

なめがわ 議会だより

第142号

令和3年(2021年)8月1日

4月臨時会
6月定例会

- 第227回臨時会
- 議案審議
- 新しい議会の構成
- 第228回定例会
- 議案審議
- 一般質問

第227回滑川町議会4月臨時会



第227回滑川町議会臨時会が4月30日に開催され、下記4議案が原案通り可決されました。

議案審議	議案名	議席番号	結果													
			1	2	3	5	6	7	9	10	11	12	13	14	議長	
			宮島一夫	高坂清二	松本幾雄	上野葉月	井上奈保子	紫藤明	北堀一廣	上野廣	菅間孝夫	内田敏雄	吉野正浩	阿部弘明	瀬上邦久	
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて (滑川町税条例等の一部を改正する条例)	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第50号	滑川町都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第51号	令和3年度滑川町一般会計補正予算(第1号)の議定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第52号	滑川町監査委員の選任について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ「議長採決」として表明します。

臨時会審議

Q&A

新型コロナウイルスワクチン 予防接種事業

Q 委託料が複数項目ある。外部の委託先と職員で、どのような構成の接種事業を行うっていくのか。

A 接種会場は医師・看護師・薬剤師・町職員が対応し、会場設営やシステム等を外部に委託する。

Q 今回の補正予算で接種事業の予算は完成するのか。事業全体・予算全体の見通しは。

A 概ね、この予算で実施していく予定であるが、初めての事業であり、今後、追加予算等が出てくる可能性もある。

臨時交付金の予算配分の方針は

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6785万円の予算配分の方針は。

A 感染予防を優先する政策、町民の生活を優先する政策に重点を置き、各課から出

た事業提案に優先順位をつけて決定した。継続事業・新規事業合わせ24事業となる。

小規模事業者等事業継続支援金3000万円

Q 内容の詳細は。

A 昨年は減収20%以上50%未満の条件で一事業者10万円であったが、今年は減収20%以上を条件とし一事業者15万円とする。

Q 去年、この助成金を利用した事業者数は、今年度200社と見込んだ根拠は。

A 昨年度の交付事業者は97件。50%以上減収し、国からの補助金を受けた事業者数は不明であり、今年度の対象は想定数で200社と決めた。

要望 事業者にとって15万円という金額の意味合いに疑問を感じるが、昨年度予算が使い切れなかった事業のため効果的に行き渡るよう尽力してほしい。

フリーランスへも支援を

Q 小規模事業者支援金はフリーランスも対象に。

A フリーランスも対応ができればと考えている。

議会の新体制決まる

第227回滑川町議会臨時会は、正副議長の選挙、各常任委員会等の構成並びに正副委員長の選任が行われ、議会の新しい体制が決まりました。

議長 瀬上 邦久



梅雨も明け、暑さ厳しい季節となりましたが、皆様にはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、令和3年4月30日開会された第227回臨時議会

におきまして、滑川町議会議長の要職に就任することになりました。身に余る光栄と受け止め、心より感謝するとともに責任の重大さを改めて痛感しております。微力ではございますが、関係各位のご指導ご協力を仰ぎ、新たな意欲と抱負のもとに円滑なる議会運営と町政発展のため全力をつくす所存でございます。

新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、地方自治を取り巻く環境は依然として厳しく、町民の皆様のご日常生活にも大きく変化したこと

副議長 宮島 一夫



副議長に宮島一夫議員が選任されました。

町での検査体制は：検査は県が、町はワクチン接種を

Q 感染予防対策と生活支援が柱というが、検査についての考え方は。県は高齢者施設などの検査を進めるといいますが、町ではどう進んでいるか。

A 町としては新型コロナウイルスワクチン接種に力を入れ、検査を充実させる予定はない。現在検査は県が行っている。高齢者・障がい者施設については集団接種の後に予定している。高齢者施設は4施設合計

168名、障がい者施設は110名が対象。

Q 変異株は若年層にも感染する。教育委員会の考えは。

A 感染源を絶つということに重点を置き、家庭内にPCR検査対象者がいる場合、登校を控えていただく措置を考えている。

タクシー券の申請方法は、予約センターの体制に不安

Q ワクチン接種の際、タクシー初乗り料金の支給の受付方法は。予約センターがすぐパンクするよつだが対策は。

A 交通弱者の方が対象の補助。タクシー補助券を発行し、初乗り料金を想定して往復、都合2回分で4枚発行。申請については、予約の際に予約センターへの電話で申請し発送する。電話予約の不安はあるが、町では5回線での対応を考えている。予約期間も、高齢者については期限を設けない形で行う予定。

都第一公園の夜間照明廃止

Q 都第一公園の夜間照明の廃止の経緯及び利用団体との協議は行ったのか。

A 平成25年に夜間照明施設の安全点検及び診断を行ったところ、設備全体の劣化が報告されたため使用を中止した。夜間公園を使用している団体には、劣化により使用が困難であることを説明し、総合運動公園のナイター設備を使っていたかどうかを伺った。その後、平成30年度救急医療用ヘリコプターの離着陸場の指定候補となり、安全確保のため照明設備を撤去した。

Q 既存施設の撤去という判断はどのようにされたか。

A 老朽化が著しく、改修し

て施設を整える費用と利用者の利用状況を鑑み撤去の判断をした。

都第一公園運動広場の使用料は

Q 使用料無料について、町内居住者又は町内の事業所に勤務する者で編成されるチームとあるが、具体的にはどのような編成か。

A 町の体育施設の使用料について、それぞれの団体に在勤・在住者が2分の1以上いる場合は無料と判断させていただいている。

新しい委員会構成と計画

総務経済建設常任委員会



総務経済建設常任委員会の所轄課

総務政策課	環境課	委員 副委員長 委員長	瀬上 阿部 松本 宮島 北堀 内田 吉野 邦久 弘明 幾雄 一夫 敏雄 正浩
会計課	水道課		
税務課			
産業振興課			
建設課			

委員会の方針

本委員会の協議会は、定例会開催月以外の月に1回程度を開催し、緊急案件等が発生した場合は、随時開催します。

所管する事務事業について、年間計画に沿って調査を行います。また、提出議案の審議や請願及び陳情の審査を行います。

令和3年度の年間計画

5月13日(第1回協議会)	各課ヒアリング、年間計画策定
7月(第2回協議会)	公園・緑地等の整備状況視察
10月(第3回協議会)	里づくり事業視察
11月(第4回協議会)	比企一族関連状況視察等
令和4年1月(第5回協議会)	滑川町商工会との意見交換

文教厚生常任委員会



文教厚生常任委員会の所轄課

町民保険課	健康福祉課	議会議長 委員 副委員長 委員長	瀬上 上野 紫藤 高坂 井上 上野 菅間 邦久 廣明 清二 奈保子 葉月 孝夫
健康づくり課(保健センター)	環境課		
教育委員会事務局			

委員会の方針

本委員会の協議会は、定例会開催月以外の月に開催し、緊急案件等が発生した場合は、随時開催します。

所管する事務事業について、年間計画に沿って調査を行います。また提出議案の審議や請願及び陳情の審査を行います。

令和3年度の年間計画

5月13日(第1回協議会)	年間計画策定
7月(第2回協議会)	比企一族関連史跡視察
10月(第3回協議会)	学校視察(英語ALT・タブレット学習)
11月(第4回協議会)	障害者施設視察
令和4年1月(第5回協議会)	保育園視察

監査委員



町監査委員に上野廣議員が選任され同意されました。

委員
副委員長
委員長

宮島 一夫 高坂 清二 瀬上 邦久 松本 幾雄 菅間 孝夫 井上 奈保子 北堀 一廣



議会運営委員会は、議会運営全般について協議する委員会です。

議会運営委員会

第228回滑川町議会 6月定例会

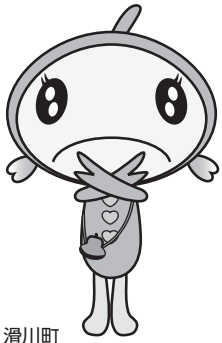
第228回定例会は、6月1日から6月8日までの8日間の会期で開催されました。法令・条例改正を中心に全16議案、2件の発議が原案どおり可決されました。

議案番号	上程された議案と結果及び議員の賛否一覧 ○は賛成 ×は反対 △は欠席 (議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します)	議席番号	1	2	3	5	6	7	9	10	11	12	13	14	議長
		結果	宮島一夫	高坂清二	松本幾雄	上野葉月	井上奈保子	紫藤明	北堀一廣	上野廣	菅間孝夫	内田敏雄	吉野正浩	阿部弘明	瀬上邦久
53	滑川町議会議員及び滑川町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(注)議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ「議長採決」として表明します。
54	滑川町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
55	滑川町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
56	滑川町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
58	滑川町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
60	滑川町重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
61	滑川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
62	令和3年度滑川町一般会計補正予算(第2号)の議定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
63	令和3年度滑川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)の議定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
64	令和3年度滑川町浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)の議定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
65	令和3年度滑川町水道事業会計補正予算(第1号)の議定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
66	町道路線の廃止について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
67	町道路線の認定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
68	令和3年度滑川町一般会計補正予算(第3号)の議定について	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議 ¹	認知症の人と共生を目指す街づくりに関する請願書	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議 ²	日本政府に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定を行うよう、意見書を提出をもとめる請願書	賛成全員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
賛否が分かれた議案															
57	滑川町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
59	滑川町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	

議案第59号 反対意見

介護施設の負担増と利用者への安全を脅かす改定に反対

コロナ禍以前から介護職員の低賃金や長時間労働が問題になっている。改定案は事業所や職員にさらなる負担を押し付けるものになっている。職員・事業所への負担増は利用者への安全面にも関わる。今こそ介護報酬を大きく引き上げて、介護で働く現場を補償し、利用者の安全を確保するのが国の務めではないか。それにもかかわらず、わずかな介護報酬の引き上げでこれを全部賄えとする今回の条例改定案に反対する。町からも国に介護現場の実態を訴え、事業所や職員の待遇改善、利用者の安全を求める声をあげてほしい。



滑川町
マスコットキャラクター
ターナちゃん

議案審議 Q&A

町議会選挙への供託金制度導入は立候補の自由奪う

Q 供託金制度の導入が出されている。供託金15万円を納めないと立候補できず、一定数の票が得られなければ没収される。議員のなり手不足は深刻であり、中でも女性や若者のなり手がいない。そうした中での導入はいかがなものか。憲法で保障された法の下の平等に反する。今回の改正で、様々な公的資金援助は立候補者の処遇改善につながるが、供託金導入とセットになることが問題。

A 立候補者の処遇改善が理由。今回は大きな改定になる。これがどのような形で地方の選挙に影響して行くのか、しっかりと見極めていきたい。

焼却施設の変更に伴う
分別や個別搬入の変更
の周知を

Q 来年4月からごみの焼却施設がオリックスの焼却施設

になるが、分別方法は今と変わらないのか。個別搬入は小川の衛生組合に個人が持ち込み、職員が分別をしてオリックスに持ち込むという手間が一つ増える。丁寧な周知をお願いしたい。

Q 個別搬入は今まで通り、小川の衛生組合への持ち込みになる。分別方法は現行通り。乾式バイオのため、発酵不適合があるため、事前の選別作業はオリックスで行う。11%の不適合物混入があると発酵の効率が良くないとのこと。今まで以上の分別意識を持つよう広報で徹底していく。

廃棄物処理等の条例一部改正の順序は適正か

Q 令和3年4月1日からの条例適用で、既に広報等での周知は済んでいる。今日は6月7日だ。審議の順序は適正と考えているか。

A 事前に審議をすべきであって、反省している。

要 実施をする前に審議にかけ

てほしい。特に廃棄物に関することは、中部資源循環組合の吉見ごみ焼却場問題があった。このように審議が事後に出てくると、不安を払拭できない。実施前、変更・改善が

可能な段階で早めに審議にかけべきだ。

農業後継者の支援を

Q 農業の次世代人材投資資金に1名の希望者がいる。貴重な存在をいかに継続して自立した農業者に育て上げるのが大事。ぜひ援助をしてほしい。

A 今回の方は、主にブドウ栽培を考えて行っており、苗を植えてブドウ棚も作っていた。以前秩父の方で研修をしていた、いろいろな種類のブドウの作付けをしたいとのこと。今後も推進、積極的支援をしていく。

福田小と森林公園内の沼の活用で環境教育

Q 福田小学校が森林公園の沼を活用するというが、詳しい内容は。公園内の沼の活用は非常に有効だ。国営の森林公園に力を発揮してもらえないか。

A 福田小が児童数100名を切ることが予想されている。その前に、地域も含めた活性化の一つとして検討している。福田小の特徴のひとつである豊かな自然の中で、里山づくりを通してながら環境教

育等をやっていきたい。今回の補正は森林公園内のため池の堤の改修費用。今後「ミヤコタナゴ」が自然放流できる環境が整ったら文部科学省や環境省、県などと協議して実現させたい。

また、いずれは、特認校制度を活用し、福田小のさらなる活性化を推進し、児童数の増加を図りたい。

オリンピック聖火リレーへの対応は

Q 国立女性教育会館からつきのわ駅までのコースが当初計画だが、現状の計画は。

A 当初計画と変更はない。実際、滑川町内に該当するのは嵐山病院交差点付近からつきのわ駅まで。3人の方が走る予定。沿道警備40名を依頼している。7月8日実施予定で、最終判断は埼玉県実行委員会等が6月29日に行う。

Q 学童の参観は計画しているか。

A 小中学生の参観は計画していない。

東京五輪開催について …何より人命が一番

Q オリンピックの聖火リレーが行われるが、子どもたちの参加はしないとのこと。平和の祭典を盛り上げ、子どもにも見せたい気持ちはあるが、今そういう状況ではない。町としてどう考えるのか。国民の命を守るのかという判断を私たち自身もせざるを得ないのではないかと思う。中止もしくは延期にするべきだ。

A (教育長) 当初、すべての小・中学生に聖火リレーの見学を予定していた。現状を考えた時に人のおもてなしは非常に難しい状況だと判断した。

A (町長) 私は人命が一番大事と思っている。やる・やらないは機関が決めることだが、コロナが収束しない状況の中、何より人命が一番。

生活困窮子育て世帯への支援策は

Q 生活困窮子育て世帯への支援について、範囲を広げ住民税均等割が非課税の方への支給となる。今年収入が急激に減り、非課税となる世帯への支給の判断基準は。給与所

得だけでなく、多くの人に支給を。

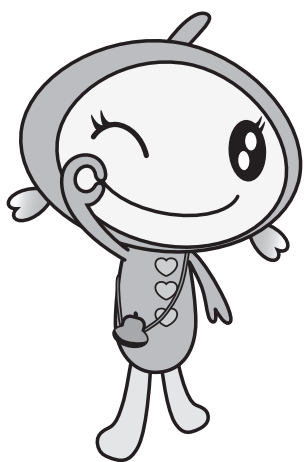
A 税情報を確認し、児童手当支給の登録口座に子供人数×5万円を振り込む。収入減少により町民税が非課税世帯相当とみなされる場合、できるだけ簡便な申請で迅速かつ円滑な給付が行えるよう算定基準を設ける。令和3年1月以降の任意の1か月の収入額×12か月の年収見込み額が町民税均等割の非課税世帯とみなされる場合に、支給対象となる。

特別給付金事業の職員体制は

Q 給付のための体制であるが、時間外勤務手当約35万円とある。具体的には。

A 3名で50時間の時間外手当を予定した。

要望 コロナ禍対策で早い対応



滑川町
マスコットキャラクター
ターナちゃん

が求められ、十分な準備期間がとれない事業が多い。体調・精神状態を崩す方もいるようなので、職員の負担が増えないよう職員数や配置に配慮して欲しい。

介護施設での夜間職員の配置緩和は安全性に問題

Q 指定地域密着型施設または指定地域密着型介護老人施設についてどのように規制緩和されたのか。

A 個室ユニット型施設について、現行の10人以下から、原則として10人以下とし15人を超えないものとする定員を増やす緩和。また、これまでの夜間の職員の体制は3ユニットの場合3名の職員配置が必要であったが、要件が整えば2名以上の配置に緩和できる。

要望 夜間の勤務体制の緩和は安全面で心配だ。一方で感染症や災害などの対応を事業所や職員に押し付けている。町が介護事業所を支援し、安全な施設にしていかなければならないと思う。町の一層の努力を望む。

町内介護施設での虐待事故はあるのか

Q 虐待等の問題による法改正を受けての条例改正と思われるが、滑川町で虐待等の報告はあるか。

A 転倒事故等の報告はあるが、虐待報告はない。

Q 条例改正により、介護施設への義務が新たに生じ、負担が増える。運営指針等で、望ましい文例を提示できれば施設運営者の負担軽減につながる可能性もある。研修等も含め、情報の提供を行ってほしい。

A 県の情報も得ながら、周知や情報提供等を行っていきたい。

災害時の介護施設と住民との連携とは

Q 災害対策で介護施設と町・住民との連携がうたわれているが具体的にどんなことか。住民側にどういう役割を

果たすことが求められるのか。
A 地域と介護施設との災害時の訓練など、施設が地域と密着するための改定。訓練実施については各事業所で様々な方法をとることになり、事業所において近隣住民への声掛け・役割分担等を住民と事業所が連携して実施するもの。

介護現場に負担押し付ける、報酬引き上げこそ必要

Q 介護関係の4つの条例改定が行われる。事業者がコロナ・虐待・災害での対策を求めつつ、人員不足を理由に仕事を押し付けている。そのため補償が0.7%の報酬の引き上げというのは低すぎる。事業者や労働者に押し付ける改定となっている。今でも現場が大変な状況の中でこうした規制緩和で利用者の安全確保ができるのか。町での支援策が今後も引き続き必要だ。

A 介護人材不足が背景にある。コロナ禍での現場では非常に厳しい、町もマスク・消毒液・使い捨て手袋などの配付を県と協力して行っている。現場の声を聞きながら援助をしていく。

認知症の人と共生を目指す街づくりに関する意見書

今年の3月、早朝から行方不明となり、未だに自宅へ戻らない住民がいる。2か月以上が過ぎ、その方の安否の心配はもちろん、帰りを待っているご家族の心情は想像を絶する耐え難いものであると思慮される。

人口増加とともに高齢者人口も増加するわが滑川町において、認知症者の行方不明は重大な問題であると思う。認知症を患っても本人やその家族が安心して住み続けられる町の体制づくりを強化することが必要だ。

今回の行方不明を受けて、現在行われている見守りネットワークの活動のみで認知症者への対応やサポートを充分に行うことに、限界を感じた。近隣の市町村の施策、取り組みを参考に、認知症者への充分な対応や機器、グッズの整備・配布を実現してほしい。また、町でその存在を広く町民に周知し、認知症者に寄り添える町づくりをする必要があると思う。

よって滑川町議会は、町に対し、認知症者とその家族への支援の充実、機器やグッズの配布や貸付・整備、そしてその周知についての早期実施を求めるものである。

以上、地方自治法99条の規定にもとづき、意見書を提出します。

提出先 滑川町長

日本政府に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030年エネルギー基本計画の改定を行うよう求める意見書

2020年の平均気温は、世界でも日本でも過去最高となっており、地球温暖化による気候変動の影響により人類の生存可能性が今問われています。IPCCの1.5℃特別報告によれば、2050年までに産業革命から1.5℃上昇以内に収めないと人類が生存するにはリスクが高くなることが示されています。この気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが主因と言われています。2030年第6次エネルギー基本計画の改定は気候危機が迫る今、大変重要な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は温室効果ガスを減らす最も有効な手段であり、エネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路となります。

再生可能エネルギーは世界的にみると、GDPの4分の3弱を占める国々で最も安価な新しい電源になっており、同時に石炭火力の撤退目標を定めている国が多くあります。また、エネルギー安全保障を人類の生存可能性の観点から捉えると輸入原料に頼るのではなく、電気の自給率を高める必要性があります。

2021年3月には東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。廃炉処理の見通しも未だ立たず、汚染水処理の課題は大きく残り、暮らしを奪われたままの方もたくさんいます。将来世代へリスクを先送りし続ける原子力発電は、廃止する計画をつくっていくべきです。日本は約70%の食料とほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の継続は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることです。

今年11月にはCOP26の開催が予定され、まさに各国の2030年・2050年へ向けた戦略が問われることとなります。世界的潮流を捉え、日本においても再生可能エネルギーの主力電源化をめざすべきです。第6次エネルギー基本計画の策定にむけ、以下を求めます。

記

1. 次期エネルギー基本計画では、自然保護とのバランスに配慮しつつ、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。
2. 原子力発電は段階的に削減し最終的に廃止する方向とし、石炭火力発電は段階的に2050年までに廃止すること。
3. 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出します。

提出先 内閣総理大臣 他

町政と関わり 一般質問

ここが聞きたい

6月定例会では6人の議員による一般質問が行われ、町政全般について活発に議論されました。

1 井上奈保子 ▶P.10

- 若い介護者への理解・支援を
- 町各種組織団体について
- コロナ禍の女性、乳幼児への支援を

2 吉野 正浩 ▶P.11

- 認知症又は認知症の疑いのある行方不明者（迷い人）の早期発見・保護の推進について
- 町職員の適正規模と確保対策について

3 内田 敏雄 ▶P.12

- 防災行政無線の戸別受信機普及について
- 観光施策について

4 阿部 弘明 ▶P.13

- 里山の保護に関する町の政策について
- 新型コロナウイルス感染予防策としての町独自の検査について
- 平和で安全・静かな町の空を
- パートナーシップ制度について

5 上野 葉月 ▶P.14

- 滑川中学校登下校中の自転車事故
- 新型コロナワクチンのリスク

6 上野 廣 ▶P.15

- ゼロカーボンシティ宣言を
- 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」について

※一般質問

議員が町の行財政にわたる執行状況や将来への方針等について所信を聞き、報告や説明を求め、疑問点を問い質すこと。

小川地区衛生組合議会 第1回臨時会

日時 令和3年5月17日(月)

午前10時

場所 小川町役場議場

《付議された議案》

○議案第3号「監査委員の選任」が審議され、議会選出の監査委員の欠員補充として、新たに滑川町議会選出の瀬上邦久議員が選任されました。提出された議案はこの1件のみでした。

比企広域市町村圏組合議会 臨時会

日時 令和3年5月25日(火)

午前10時

場所 東松山市役所議場

《付議された議案》

- 1、議案第18号 財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車）
- 2、議案第19号 財産の取得について（小型動力消防ポンプ付水槽車）
- 3、議案第20号 比企広域市町村圏組合職員の特務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 4、議案第21号 令和3年度比企広域市町村圏組合消防特別会計補正予算（第1号）

付議された議案4件は、いずれも原案のとおり可決されました。

問 ヤングケアラーへの理解、支援は

答 各関係機関等の連携で早急に支援していく



井上奈保子 議員

ヤングケアラーはこんな子どもたちです

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どもをいいます。



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている



家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている



障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りを行っている



目を離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている



日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている



家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている



アルコール・薬物・ギャンブル問題を抱える家族に対応している



がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている



障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている



障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている

©一般社団法人日本ケアラー連盟 / illustration : Izumi Shiga

若い介護者・ヤングケアラーの早期発見・早期対策を

問 2020年度、埼玉県が行ったヤングケアラー関連の実態調査では、親、兄弟など家族の病気やケガ

の事情から、子どもでありながら介護や負担の重い家事に追われているヤングケアラーの存在について、社会的にも教育界でも認識・認知度が低かったと結果が出ている。そのため、周囲からのケアラーへの気づ

き・支援もなく、孤独に陥り、勉学にも影響があるとのことである。教育現場や行政は早急に救いの手をさしのべる時だと思う。方策、支援体制は。

答 県では「埼玉県ケアラー支援計画」を策定した。今、ヤングケアラーの認知度を高め適切な支援をするために、教職員への研修や児童・生徒に対して人権教育を通して指導している。現在、町内の小・中学校でも、ヤングケアラーと言える子どもを一人確認している。今後とも困っている子どもの変化を見逃さず、ケアの負担を軽減するため必要な支援を行っていくとともに、意向に沿った相談しやすい環境も維持していく。教育・福祉関係をはじめ各関係機関と連携を図り、包括的支援を可能とする滑川町に合った体制を構築し、一人も取り残すことのないようヤングケアラーの支援に取り組んでいく。

交通安全母の会の見直しは

問 町の組織団体の一つである、交通安全母の会を町はどのように位置づけ

ているか。また、会の見直し、廃会等への声も出ているが…。

答 町の外郭団体となっている。会員は会の会則に賛同した者が加入。今後も幼児から高齢者までの交通事故を防止、明るい平和な地域社会を作る活動を、地域の皆様と共に続けていきたい。

生理用品・オムツの支援を

問 長引く新型コロナウイルス感染症の流行で、コロナ禍にある女性や子どもに著しい影響が出ている。困窮する女性の生理用品や乳幼児へのオムツ等の支援が必要と考える。町の支援・手立ては。

答 県、比企郡市内で、生理用品・オムツ等の無償配布をしている所もある。町としては現在、特に要望は出ていないが、教育・福祉分野において、今後支援の必要性や効果等について各関係課局と協議し、連携・協力して支援出来る体制を取っていく考えである。



よしの まさひろ 議員

問 認知症等による迷い人の早期発見対策を

答 早期発見のためのグッズ等導入の検討をする

問 今年の3月町内において66歳の男性で認知症の方の行方不明が発生したが、まだ発見されていない。防災行政無線で迷い人のお知らせが何度も放送され、そのたびに必死に捜すご家族の方を思うと胸が痛む。住み慣れた地域で、安全で安心して住める体制づくりを急がなくてはならないと思う。3月の事件における捜索はどのように進められたか。

答 東松山警察署及び機動隊・警察犬による捜索と町職員、滑川消防団、そして、行方不明者が町のサッカー発展に貢献された方のためサッカー関係者の協力をいただいた。また、社会福祉協議会による町内外へのビラの配布、町内及び熊谷市で本町に隣接する地域への捜索協力依頼文の回覧などを行った。

問 警察からの要請で、防災行政無線でお知らせした迷い人の人数は。また、町内の認知症又は認知症の疑いのある高齢者の実態は。

答 防災行政無線でお知らせした方は、ここ数年、年間で8件ほど。町内の認知症高齢者数は把握していないが、厚

全国の行方不明者の状況（原因・動機別）

（単位：人、％）

	平成27年		平成29年		令和元年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
疾病関係	18,395	22.4	22,162	26.1	23,906	27.5
うち認知症	12,208	14.9	15,863	18.7	17,479	20.1
家庭関係	16,115	19.6	14,846	17.5	14,335	16.5
事業・職業関係	9,382	11.4	9,912	11.7	10,244	11.8
遊び癖、放浪癖等	20,191	24.6	19,054	22.5	17,638	20.3
その他（学業・異性・犯罪等）	17,952	22.0	18,876	22.2	20,810	23.9
総数	82,035	100.0	84,850	100.0	86,933	100.0

（令和2年7月警察庁発表）

近隣自治体の職員数等の状況

（単位：人、km²）

	一般行政部門	総合計（教育部門等含む）	面積	人口	人口1万人当たり一般行政職員数
滑川町	83	132	29.68	19,623	42
嵐山町	102	142	29.92	18,006	57
小川町	174	251	60.36	28,889	60
川島町	131	169	41.63	19,575	67
吉見町	121	178	38.64	18,362	66
鳩山町	84	124	25.73	13,531	62
ときがわ町	93	125	55.90	10,611	88
平均	-	-	-	-	61

（令和2年4月1日現在）

生労働省の統計資料で65歳以上人口の15〜20%ということなので、本町において670人以上と推計される。

問 近年、認知症発症者が行方不明となった際、早期発見のためのグッズや機器の導入をしている市町村が増えてきているが、導入についての考えを伺う。

答 自治体の導入事例として、身元がわかる情報の入ったQRコード入りのシールを身に付ける「ピンシール伝言板」事業を比企郡内の4町が導入している。本町においても同様の事業の導入を検討していきたい。

町職員の適正規模と確保対策は

問 町の職員数は、近隣自治体や全国的に見ても少ない。近年多発している自然災害や感染症対策など多くの動員が必要となっており、現在の職員数では人手不足による住民サービスの低下が懸念される。

答 町職員定数と今年の4月1日現在の職員数の比較及び近隣自治体との比較を伺う。

答 職員定数は144人で、現職員数は127人なので、17人の減員となっている。近隣の類似自治体である

嵐山町と一般行政職員数で比較すると本町が19人少ない。川島町とは48人、吉見町とは38人の職員が少ない状況となっている。

問 他の自治体と比較すると人手不足の状況が続いているが、職員の適正規模をどのように考えているか。

答 業務多忙ではあるが、住民サービスの低下を招かぬよう会計年度職員を適宜採用する中で、職員一丸となって業務を遂行している。また、定員管理計画を5か年計画で策定し、令和7年度で職員総数140人まで増員する計画を立てている。

問 防災行政無線の戸別受信機の普及促進は

答 戸別受信機の普及促進には低価格化が不可欠で、今後の動向を注視していく



うちだ としお 議員
内田 敏雄



行政防災無線戸別受信機

問 防災行政無線は、災害時の地域住民への情報伝達手段として大きな役割を担っている。しかし、屋外のスピーカー音は豪雨の時にはかき消されてしまし、最近の住宅は密閉度が高く、締め切っていると外部の音は聞こえにくくなる。防災情報を確実に行き渡らせるためには、住居内に戸別受信機の普及が必要と考えるがいかがか。

答 町では、不特定多数の人が集まるような駅や学校を始め公共施設や社会福祉施設

等に60基設置しているほか、個人では土砂災害指定区域内（和泉、山田、羽尾、伊古、水房）や放送が聞こえにくいと申し出のあった世帯に102基を設置している。戸別受信機の設置には1基あたり9万8千円（アンテナ及び設置工事費含む）が必要で、町が負担して設置している。総務省の検討では、戸別受信機の普及促進には低価格化が不可欠であり、標準仕様による量産化で経費を削減する必要があると言っている。町としては今後の推移を注視していきたい。

問 来年1月から始まるNHK大河ドラマの「鎌倉殿

答 観光は、交流に伴う様々な需要を通じ、所得と雇用を創出する産業として地域振興に寄与する。滑川町には国営武蔵丘陵森林公園があり、年間84万人（平成28年実績）が利用しているが、地域振興への寄与が少ないように思える。
観光に関するニーズの変化や地域振興の観点から地域全体の広域的かつ総合的な施策が必要と考えるが、観光振興施策について伺う。

観光振興施策は

の13人」が登場する比企能員は和泉の三門館跡と関係が深いといわれ、これを滑川町地域振興の絶好の機会と捉えて歴史的遺産の伝承、農産物の振興に生かしていきたいと考える。また、谷津の里、伊古の里など里山事業の利用者はコロナ禍でも増えており、特産品の開発においては谷津田米や武州ころ柿（ほし柿）、ぼろたん（栗）の生産量も増えている。新規の観光施設及び事業の開発は考えていないが既存の施設等の活用を図り、また当該最大の観光資源である武蔵丘陵森林公園との共同開催によって観光客が町内を周遊できるように事業を計画していきたい。

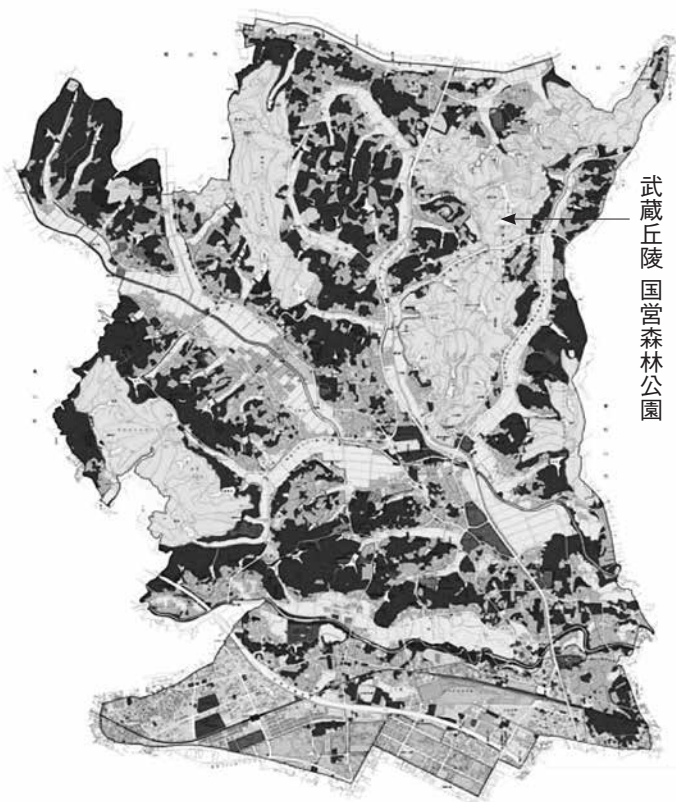


滑川町観光パンフ類



問 里山は町の財産、100年先まで保護する条例制定を

答 町は環境基本条例で対応、太陽光発電規制条例は進行中



滑川町土地利用現況図 ※色の濃い所が森林

山林所有者はやむなく売却…町が里山保護に力を

問 里山は町の財産だ。CO₂の削減、災害防止のためにも大切な役割を果たしている。しかし、山林所有者の高齢化などでやむなく、町外所有者や太陽光発電事業者などへの売却などで里山が失われつつある。里山は、今守らないと将来にわたって禍根を残しかねない。町は住民任せにせず、里山の保全に力を入れなければならない時だ。町の

100年先を考え「里地里山の保全等の条例」を制定すべきだ。

答 町では環境基本条例を制定し里山の保全再生を図るとともに、適正な維持管理の推進に取り組んでいる。また、太陽光発電事業に関しての条例については現在進めている。

困窮者への食糧支援に住民からの協力を

問 生活困窮世帯への「食

糧支援」は大変喜ばれる取り組みだ。幅広い住民の皆さんに物資の提供を呼びかけることも必要ではないか。

答 生活困窮世帯への食糧支援は、昨年8月よりこれまで社協からのべ77名、及び町から34世帯に行ってきた。食料などの提供の町民への呼びかけについては検討する。

町独自の検査体制拡充を

問 町独自の検査体制が必要ではないか。また、クラスターが発生した場合についての対応について伺う。

答 PCR検査については県が実施し、高齢者施設職員などは10万人規模の検査方針。事業所などが任意で検査を希望すれば紹介は可能だ。クラスター発生時は保健所や当該事業所施設などからの要請に協力する。住民へは情報提供など、まん延防止に努める。学校ではいざという時の連絡・対応体制、防護服などの準備は

できている。家庭の協力のもと、学びを止めない取り組みを適切に行う。

静かな町の空へ、町の調査を

問 航空機の低空飛行や編隊飛行、深夜や早朝の飛行など静かな住民生活を脅かす問題がある。最近、その頻度が高まっている。町が必要ではないか。

答 町民の安全に自治体は注意を払わなければならない。今後、町民アンケートに取り上げる方向で検討する。

パートナーシップ制度の導入を

問 町独自で同性カップルの関係を公的に認証するパートナーシップ制度の導入を検討すべきではないか。

答 県内11市1町が導入。憲法の基本的な人権に深くかかわる問題としてとらえ、今年パートナーシップ制度の検討委員会で検討の上、町としての方向性を出していく。

問 滑川中学校4・5月の 自転車事故件数は

答 32件、うち骨折4件



問 今年も滑川中学校の1年生が通学中に骨折した事故があったと聞く。状況、発生件数は。また、教育委員会は事故原因をどう考えているか。

答 人的要因と環境要因がある。環境要因は下り坂でスピードが出てしまつ、幅の狭い場所でのすれ違い、自転車が大きいための操作困難等がある。例年なら2学期以降は事故が減ることから、人的要因である運転技術の未熟さが大きい。

問 これらの事故について、生徒及び保護者へ文書での周知はしているか。

答 学年通信で周知した。生徒にはさまざまな機会に指導している。また、1年生には毎年4月に交通安全指導教室を実施している。

問 通学負担を減らすための荷物軽減は進んでいるか。中学生の荷物の重さは。

答 家庭学習に必要な教科書等以外は持ち帰らず、学校のロッカー等に置いていく指導を続けている。今後、生徒の負担軽減につながるこれ

らの対策を継続して行うとともに、さらなる対策を模索し、生徒の自転車事故を1件でも減らせるように努力していく。

通学距離・時間、荷物の重さ

	距離	時間
平均	2.5~3.5km	15分~20分
最も遠い生徒	5km	25分
最も遠い生徒の地域	月の輪・六軒地区、山田・追山地区	
荷物の重さ	3.5~4.1kg(参考)	

滑川中学校登下校中の事故件数

	新1年生	2年	3年	計
2021年4-5月	28(3)	3(0)	1(1)	32(4)
2020年6-7月	28(0)	1(0)	3(0)	32(0)

※接触等の事故の件数、()は内数で骨折に至る事故件数
※1年生の骨折事故は全て下校時に発生し、28件の全ては単独事故

事故の場所	件数
水房集会所へ向かう下り坂	2件(1年生)
コミュニティーセンターわき	1件(1年生)
小久保建設前	1件(1年生) ※救急車を呼ぶが軽症(擦り傷・打撲)
タケイ薬局前	1件(3年生) ※友人と接触

新型コロナワクチン「発症を防ぐ効果が95%」の意味

- ◆約3万6千人のうち、ワクチンを打たないグループが154人多く発症したので95%の有効率と表現
- ◆ワクチンを打っても打たなくても99%の人は発症しない

	治験参加者	発症した人	発症しなかった人	発症した人の率	発症しなかった人の率
ワクチンを打ったグループ	A 18198人	8人	18190人	0.04%	99.96%
ワクチンを打たなかった(偽薬)グループ	B 18325人	162人	18163人	0.88%	99.12%
合計	36523人	170人	36353人		

95%の意味：約1万8千人中、打たなかったら162人(B発症者数)が発症するから、162人と8人(A発症者数)の差154人が効果のあった人数である。 $154/162=0.95(=95\%)$

- *発症に対する予防効果であり、感染を予防する効果は不明
 - *経過観察期間は3か月と短期であり、中長期での効果は不明
- 参考記事：2020年11月19日 ファイザー(株) プレスリリース
参考記事：朝日新聞 Reライブ.net 2021.03.29

新型コロナワクチン後の死亡者報告件数

196件(2021年2月17日~2021年6月4日)

※2021年6月9日 厚生労働省審議会資料

新型コロナウィルス感染症の死亡者 14423名
(2020年2月14日~2021年6月21日)

新型コロナワクチンの リスクの周知を

問 厚生労働省の審議会資料(5/26付)では、55件の死亡報告があり、20~40代の方5名が含まれる。新型コロナ累計死者数(5/12付)は20~30代は23名と発表されている。日本の場合、感染による死亡リスクとワクチン接種による死亡リスクを比べて、少なくとも高齢者・ハイリスク者以外はワクチン接種のリスクが高いと考える。さらに厚生労働省ホームページには、ファイザー社ワクチンについて「現時点では感染予防効果は明らかにありません」と書かれています。

る。このようなリスク情報は、周知しているか。

答 ワクチン接種による効果は3つあり、①感染予防②発症予防③重症化予防だ。①感染予防効果は厚生労働省も効果が証明されているとは公表していない。②2回接種後2週間経過後に95%の発症予防効果、③90%の重症化予防効果と海外の研究結果がある。広報・お知らせ文等には、接種は任意であり個人の意思を尊重、接種が義務的・強制的と受け取られないように表記している。

周知・広報等の提案については、最新の情報等を取り入れながら、住民が適切な判断をできるような記載を検討していきたい。



うえの ひろし
上野 廣 議員

問 ゼロカーボンシティの宣言を

答 スケジュール感をもって推進する

問 ゼロカーボンシティとは、「2050年までに、炭酸ガス排出実質ゼロをめざそうという自治体」のことで、昨年10月、菅首相が所信表明演説の中で、「2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す」と宣言したことがきっかけになり、企業・自治体ともに、その目標を達成しようとする活動を開始している。今年2月末日までに宣言している自治体は、289自治体となり、人口合計で1億人を超えた。これは、異常気象による自然災害の激甚化、異常気象、食糧不足など、地球温暖化の影響は極めて深刻な状況になっていることによる。比企郡では、小川町が既に宣言している。滑川町もできる限り早く宣言すべきと考える。滑川町の考えを伺う。

答 滑川町としては、カーボンニュートラルは社会全体で、取り組まなければならぬ喫緊の課題であると考えており、役場内の各課・局と協議し、スケジュール感をもって推進していきたい。

要望

今年5月、地球温暖化対策推進法の改

正案が、国会で成立した。改正法に基づき、滑川町において、再エネ促進区域や温室効果ガス発生状況の検討などが必要になってくる。国や県の動きを注視し、滑川町の「カーボンニュートラル」達成に向けて、検討していただきたい。また、炭酸ガスを吸収する農業の振興（バイオ炭の農地投入等）、森林公園やゴルフ場などの山林の管理、その他、緑を多くする活動なども検討していただきたい。

カーボンニュートラル、カーボンゼロ他カーボン用語などの言葉比較図

カーボンニュートラル カーボンネットゼロ カーボンゼロ ゼロカーボン (ゼロエミッション)	二酸化炭素の排出を全体としてゼロにする (排出量－吸収量＝0)
カーボンオフセット	排出量をできるだけ削減し、削減が困難な部分をクレジットを購入して埋め合わせる
ネガティブエミッション	大気からCO ₂ を吸収すること
カーボンネガティブ カーボンポジティブ ビヨンド・ゼロ	排出される二酸化炭素よりも、大気から吸収する二酸化炭素の量の方が多い状態

大河ドラマ「鎌倉殿の13人」への対応は

問 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」は、来年1月から放映が開始される。吉田町長が会長になり、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」比企市町村推進協議会（1市7町1村）が先頭に立っており、滑川町にとって、絶好の機会が到来している。13人の一人である比企の尼が住んでいた比企遠宗の館跡が、滑川町和泉にあつて、そこから米（谷津田米）などの物資を頼朝に送っていたという言い伝えが齋藤家（比企遠宗の館跡）という本も出版されている。その館は、火災で焼失したというが、大体の場所はわかつているとのこと、滑川町における比企氏所縁の見学コースなどが一刻も早く実現できるように取り組んでいただきたい。また、町民へのアピールとして、HPや広報の活用など、どのような計画があるか伺いたい。

答 予算の少ない中ではあるが、ふるさと創造資金を活用し、比企の尼が住んでいたという館跡地周辺に史実を記



滑川堤よりみた「比企遠宗の館跡」周辺（滑川町和泉）

載した案内板を設置予定である。また、森林公園駅北口に「比企の尼のふるさと」の誘客看板を掲げるとともに、紙芝居の制作も検討している。広報誌等の活用もあわせて、滑川町の町おこしができればと考えている。

表紙の写真について
八王子沼



滑川町羽尾 山屋敷にある沼で、上と下に連なる沼です。今も沼の水は稲作に使われています。昔はもっと多くの田に八王子沼から水が引かれていました。町にはたくさん沼があります。先人たちが守ってきたものを私たちも守り、管理して子どもたちに引き継ぎましょう。

名前の由来 八王子権現を祀った祠があったのだろう。今は奥の方に八坂神社がある。
(高柳茂氏著)



委員長のひと言

新型コロナウイルスワクチンの接種が始まりました。みんなで協力して接種して町内より感染者をなくしましょう。

議会だよりの感想・ご意見を募集します

「氏名」「連絡先」(匿名可)をご記入の上、見出しに「議会だよりの感想」と明記の上、下記までお送りください。いただいたご意見等につきましては、一部を議会だよりにて紹介していく予定です。

宛先：滑川町議会事務局
〒355-8585 埼玉県比企郡滑川町大字福田750番地1
TEL. 0493-56-6913 FAX. 0493-56-5522
E-mail na3411801@town.namegawa.lg.jp

次の定例会予定は
9月7日(火)～



議会

- 議事録 ※11月頃に公開
滑川町ホームページ→議会→会議録
- 議会音声配信 ※議会当日夕方には配信
滑川町ホームページ→議会→議会音声インターネット配信(録音)→滑川町議会音声インターネット配信

編集後記

新型コロナウイルスワクチン接種が全国で軌道に乗り、終わりの見えなかったコロナ禍もようやく終息へ向けて動き出すであろうと期待しています。オリンピック、パラリンピックと国際的なスポーツの祭典が続きますが、観客数を制限するという変則的な開催を強いられしまいました。そのような中でのアスリートたちの全身全霊を注いだ競技はいつも以上の大きな感動を与えてくれます。

さて滑川町議会では4月30日の臨時議会において、議会の新しい人事体制が決まりスタートしました。編集委員も一部新メンバーになって議員の手作りで142号をお届けします。
(内田敏雄)

【編集】
議会広報発行対策
特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員 | 宮島 一夫 |
| 委員 | 阿部 弘明 |
| 委員 | 上野 廣 |
| 委員 | 上野 葉月 |
| 委員 | 内田 敏雄 |
| 委員 | 吉野 正浩 |
| 委員 | 紫藤 明 |
| 副委員長 | |
| 委員長 | |